

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 豪雨被災の医療機関に「財政支援を」

— 日医、国に要望 —

松本吉郎会長は8月2日の会見で、各地の豪雨で被災した医療機関について、復旧に向けた財政支援を求める要望書を、加藤勝信厚生労働相に提出したと発表した。

厚生労働省に求めたのは、被災医療機関の▽建物の修繕・建て替えに関する事業者負担の軽減・免除▽医療機関設備（CT、MRI、ICT関連など）の修繕・購入▽業務を停止・縮小している医療機関従事者の雇用維持—など。他省庁とも連携して、医療機関が最適な選択ができるよう、さまざまな支援策をまとめて示すよう求めている。

松本会長は、被災した医療機関について「地域に密着した診療所、あるいは中核的な病院として、地域医療への責任感から懸命な復旧作業を行い、業務再開に努めている」と説明。既存の補助金の柔軟な運用や、公私の差を設けない支援を訴えた。

要望書は7月31日に提出。加藤厚労相は「関係省庁と連携の上、支援をしていきたい」と応じたという。 【メディファクス】

■ 来年度概算要求へ、厚労相に要望書提出

— 日医 —

日本医師会は8月2日の会見で、2024年度予算概算要求に向けた要望書を、加藤勝信厚生労働相に先月31日に提出したと発表した。▽新型コロナ▽医師の働き方改革▽地域医療▽医療DXの適切な推進—の大きく4つについて、予算の確保を求めている。

コロナ関連では、「いかなる感染症の蔓延が起きても、感染症以外の医療も確保しつつ、必要な方に必要な医療を安定的に提供することができる体制を構築する必要がある」と強調。新興感染症に対応する人材確保や、医療従事者らへの支援・補償などを訴えた。

働き方改革が始まる24年度に向けては、「国民に安心・安全な医療提供体制を構築することが必要」だと説明。大学病院の働き方改革の支援や、医療従事者のタスクシェア/シフト推進への支援を促した。

医療DX関連では、医療機関のサイバーセキュリティ対策費用の支援を要請した。

● トリプル改定、物価高騰・賃金上昇考慮

24年度トリプル改定に向けては、政府が6月に閣議決定した「骨太の方針」も踏まえ、「『物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性』に基づいた改定が実現するよう求める」とした。

会見した松本吉郎会長によると、加藤厚労相は「8月末までの概算要求に向け、要望を踏まえてしっかり対応したい」と応じた。松本会長は今後、政府・与党への要望活動を進める意向を示した。 【メディファクス】

■ コロナ対応、10月以降も財政支援を

— 日医、厚労省に要望 —

日本医師会は、10月以降の新型コロナ対策について、財政支援を求める要望書を加藤勝信厚生労働相に提出した。

コロナの類型変更後も「医療機関では引き続き感染対策をはじめ、さまざまな対応を講じる必要がある」と説明。診療報酬上の措置や病床確保料の継続、高額な治療薬の自己負担が生じないための財政支援などの必要性を訴えている。

要望書は先月31日に提出。釜范敏常任理事は8月2日の会見で、コロナ治療薬への公費支援が9月末まで続くことを踏まえ、「10月以降、急に自己負担が高額になって治療にたどり着けないようなことにならないような配慮を、特に強調して求めた」とした。

さらに病床確保について、看護師の勤務計画が立てられるように、早期に方針を示すよう要請した。加藤厚労相は「要望を踏まえて、適切な時期に方針が決まるようにしたい」と応じたという。

釜范常任理事は、秋以降のコロナワクチン接種にも言及した。「全国民に対し、希望する人には接種することが可能な状況を、この秋冬に確保するという国の方針は心強い。全年齢へのワクチンの効果に対する信頼性は揺るぎないものがある」と話した。

その上で、来年度以降、接種に要する自己負担が生じれば、「接種する意欲がなえてしまう」と懸念。負担が増えない形で接種を続ける方策を検討すべきだとの見解を示した。

【メディファクス】

■ 診療報酬「6月改定」を了承

— 医療機関の利点「明確化を」 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は8月2日、今後の診療報酬改定DXを見据え、2024年度改定以降、施行時期を4月から6月に後ろ倒しする厚生労働省案を了承した。併せて、医療材料価格改定も6月とする。薬価改定は従来通り、4月とする。診療側は、後ろ倒しに伴う医療機関のメリットが明確になるよう、厚労省に取り組みを求めた。医療現場が混乱しないよう、丁寧な説明と周知を求める声は、診療側・支払い側の双方から相次いだ。

●「メリット最大化の取り組みを」

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は「改定DXの目的である医療機関の負担の極小化を実現するためには、単に施行時期を後ろ倒しするだけでは十分ではない」と述べた。

「ベンダーが保守費用やリース料を大幅に引き下げるなど、目に見える形で、確実に医療機関に還元する必要がある」と主張。「医療機関のメリットを明確にしてもらうことが必要で、これがひいては患者のメリットになる。メリットを最大化するための取り組みが必要」だとした。

●秋までに関連ヒアリング

これに対し、厚労省保険局の眞鍋馨医療課長は「改定DXの効果が医療機関にきちんと還元されることが重要と認識している」と説明。秋までに、医科・歯科・調剤の分野別に、関係団体やベンダーにヒアリングする予定だと報告した。メリット最大化の取り組みについては、共通算定モジュールの提供も含め、全

体でどの程度のコスト軽減になっていくかを捉えていくことが必要だとした。

林正純委員（日本歯科医師会副会長）は、小規模施設が多い歯科についても、メリットを考慮してほしいとの姿勢を示した。「2カ月後ろ倒しになることで想定される課題を早期に洗い出し、現場に混乱がないよう、しっかり周知してもらいたい」と求めた。

森昌平委員（日本薬剤師会副会長）は、診療報酬と薬価の改定時期がずれるため、2回に分けて改定に対応する負担に言及。患者の自己負担も、4月と6月に2度変わると指摘した。「医療現場への影響が読めない」として、丁寧に検証した上で、24年度以降の対応を判断すべきだと主張した。

支払い側の松本真人委員（健保連理事）、安藤伸樹委員（全国健康保険協会理事長）らは、報酬改定の後ろ倒しを認める考えを示した。

【メディファクス】

■ 診療報酬の6月改定「課題かなりある」

— 松本会長 —

診療報酬改定の施行時期を4月から6月に後ろ倒しする方針を中医協が了承したことを受け、松本吉郎会長は8月2日の会見で、「課題はかなりある。それを解決した上での話だと思う」と述べた。

●恩恵を受けるのはベンダー

会見に同席した中医協委員の長島公之常任理事は、後ろ倒しで大きな恩恵を受けるのは、電子カルテやレセプトコンピューターのベンダーだと指摘。「さまざまな費用の軽減など、（ベンダーが受けた恩恵が）医療機関に確実に

還元されることが重要」だと述べた。

国に対しては、「どのようなメリットとマイナスの影響があるかを丁寧に調査し、メリットが大きくなるように、悪い影響はないように、しっかり対応してほしい」と訴えた。医療現場への丁寧な周知により、「不安や混乱がないようにすることが重要」だとも述べた。

【メディファクス】

■ 厚労省、GLP-1の「適正購入・使用を」

— 美容目的の自由診療を念頭に —
厚生労働省は、2型糖尿病を本来の適応とするGLP-1受容体作動薬について、美容・ダイエットを目的とした自由診療の適応外使用が広がっていることを念頭に、適正購入・適正使用を医療機関などに呼びかけている。医政局医薬産業振興・医療情報企画課が、7月28日付の事務連絡で関係者に周知した。

●糖尿病治療に「優先的に供給を」

事務連絡では、医療機関などに対し、▽買い込みを控え、必要量のみ購入▽真に必要な2型糖尿病患者への供給が滞らないための適正使用一を要請。医薬品卸に対しては、「糖尿病治療を行っている医療機関や薬局に優先的に供給する」よう求めた。

GLP-1受容体作動薬を巡っては、自由診療による適応外使用が問題になっており、製品を扱う製薬企業も、適正使用を行うよう声明を出している。しかし、急激な需要増で、一部製剤は限定出荷が生じる事態に陥っており、厚労省も注意喚起するに至った。

事務連絡の題名は「GLP-1受容体作動薬の在庫逼迫に伴う協力依頼」。

【メディファクス】